

## ◆ 第2期基本計画の検討経過

### 第1 市民まちづくり活動促進テーブルにおける審議

第2期基本計画の基本的方向性については、促進条例第7条第3項に基づき、平成25年(2013年)6月13日に市民まちづくり活動促進テーブルが札幌市長の諮問を受け、6回の検討を行い答申としてまとめました。

年月日	会議名	内容
平成25年6月13日	本部委員会	市長からの諮問 第1期計画の概要確認
平成25年9月26日	事業検討部会	各種調査報告を受け、第1期計画の振り返り
平成25年10月2日	事業検討部会	第1期計画の振り返り
平成25年10月7日	事業検討部会	第1期計画の振り返りのまとめと第2期計画の方向性の検討
平成25年11月20日	事業検討部会	第2期計画の方向性と答申素案の検討
平成25年12月3日	本部委員会	第2期計画の方向性と答申案の確認

### 【市民まちづくり活動促進テーブル 委員名簿】

氏名	職業等	備考
池田 啓子	株式会社特殊衣料 代表取締役社長	事業検討部会委員
金井 英樹	株式会社喜粋堂意匠研究所 代表	
喜多 洋子	地域コーディネーターかどま〜る 代表 さっぽろパブリックポイントネットワーク 代表	事業検討部会委員
木村 純	北海道大学 高等教育推進機構 高等教育研究部研究部門長 教授	
黒田 澄雄	特定非営利活動法人ゆいまーる 理事長	事業検討部会委員
河野 和枝	北星学園大学社会福祉学部准教授	事業検討部会委員
知野 福一郎	札幌商工会議所中小企業相談所嘱託専門相談員 (税理士・中小企業診断士)	
福士 昭夫	石山地区まちづくり協議会会長	事業検討部会委員
堀内 仁志	アパート経営	
向井 和恵	市立札幌病院ボランティアの会「やさしさ」 ジェントルボランティアコーディネーター	

※本部委員会は委員全員で構成

## 第2 各種調査の実施

---

第2期基本計画の検討にあたっては、以下の調査等を実施し参考にしました。

### 1 市民まちづくり活動団体へのアンケート調査

- (1) 実施期間 平成25年6月21日～7月12日
- (2) 調査対象 市民まちづくり活動団体 2,912団体  
(市民活動サポートセンター利用登録団体、さぼーとほっと基金登録団体、札幌市内に主たる拠点を有するNPO法人)
- (3) 有効回答数 681件 (23.4%)
- (4) 調査内容 市民まちづくり活動団体の現状と課題など

### 2 さぼーとほっと基金寄附者へのアンケート調査

- (1) 実施期間 平成25年6月21日～7月12日
- (2) 調査対象 平成23年度から平成24年度にかけてさぼーとほっと基金に寄附をいただいた個人及び団体273件
- (3) 有効回答数 130件 (47.6%)
- (4) 調査内容 寄附をした理由や寄附に対する意識など

### 3 市民アンケート調査

- (1) 実施期間 平成25年6月19日～7月9日
- (2) 調査対象 「等間隔無作為抽出」で選んだ札幌市全域の18歳以上の男女10,000人
- (3) 有効回答数 4,886件 (48.9%)
- (4) 調査内容 市民まちづくり活動への参加状況など

### 4 市民ワークショップ

- (1) 実施日時 平成25年8月9日
- (2) 参加人数 30人  
(抽出方法 「等間隔無作為抽出」で選んだ札幌市全域の18歳以上の男女1,500人に案内文を送付、申し込みのあった方から抽選で参加者を抽出)
- (3) ワークショップ内容  
市民まちづくり活動への参加について意見交換を実施

### 5 市民まちづくり活動団体からの意見聴取

- (1) 実施日時 平成25年8月2日
- (2) 参加人数 31団体42人  
(抽出方法 前述第2の1「市民まちづくり活動団体へのアンケート調査」に併せて、案内文を送付し申し込みのあった全団体が参加)

(3) 主な内容

参加団体の現状と課題について情報交換を実施

### 第3 各種調査結果等の活用

---

第2期基本計画の検討にあたっては、過去に行われた以下の調査等も参考にしています。

#### 1 市民自治に関するアンケート調査

- (1) 実施期間 平成22年1月13日～2月1日
- (2) 調査対象 「等間隔無作為抽出」で選んだ札幌市全域の18歳以上の男女5,000人
- (3) 有効回答数 1,837件(36.7%)
- (4) 調査内容 情報共有、市民参加の状況など

#### 2 町内会・自治会に関するアンケート調査

- (1) 実施期間 平成21年11月～12月
- (2) 調査対象 札幌市内の町内会長(町内会の代表者)2,220人
- (3) 有効回答数 1,587件(71.5%)
- (4) 調査内容 町内会活動の現状と課題、今後の活動など

#### 3 社会貢献事例調査

- (1) 実施期間 平成22年6月30日～7月20日
- (2) 調査対象 従業員5名以上の市内事業所 9,621事業所
- (3) 有効回答数 2,335件(24.3%)
- (4) 調査内容 市内事業者における地域・社会貢献活動への取組実態や今後の意向など